

1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2010/12/31	2011/5/31	2011/6/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	9,693.73	9,514.44	14,469.99	2008/6/18	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,569.79	11,951.91	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	81.52	80.32	110.66	2008/8/15	76.25	2011/3/17

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	＜若干ながら1ヵ月振りの反発＞
	<p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+22.23円(+0.23%)、TOPIXが+0.81ポイント(+0.10%)と若干ながら1ヵ月振りの反発となりました。業種別(東証33業種)にみると、鉱業、ゴム製品、精密機器など19業種が上昇する一方、電気・ガス業、その他製品、銀行業など14業種が下落しました。週明け6日の日本株市場は、先々週末、米国雇用統計が予想外の悪化を示したことをきっかけにNYダウが100ドル近く下げたことや80円前後まで円高ドル安が進行したことを受けて、終日軟調に推移しました。また、東京証券取引所の社長が東京電力の法的整理の可能性を示唆したとの報道を受けて東京電力株が大きく下落したこともマイナス要因となりました。翌7日もこうした流れは変わらず、日経平均は一時9,358円31銭まで下落しましたが、PBR(株価純資産倍率)でみた割安感が高まったことなどから押し目買いが入り、引けにかけて9,400円台まで反発しました。その後9日にかけては9,400円台前半で揉み合う展開が続きました。週末10日は、朝方、①前日のNYダウが7営業日振りに上昇したこと、②午後3時に今期業績予想を発表するトヨタ自動車への期待感から自動車関連株が上昇したことなどを背景に大きく上昇し、日経平均は一時9,600円台を回復する場面もみられました。しかし午後に入り、中国の輸出の伸びが事前予想を下回る結果となったことを受けてアジア株全体に売り圧力が強まったことから、9,500円近くまで上げ幅を縮める展開となりました。</p>

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
6月13日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(14日まで)	
6月13日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	4月 2.9%
6月14日	Tue	中国	消費者物価指数(前年比)	5月 5.3%
6月14日	Tue	中国	鉱工業生産(前年比)	5月 13.4%
6月14日	Tue	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前年比)	5月 2.1%
6月14日	Tue	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月 0.6%
6月15日	Wed	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前年比)	5月 1.3%
6月15日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	6月 11.88
6月15日	Wed	米国	鉱工業生産(前月比)	5月 0.0%
6月16日	Thu	米国	住宅着工件数(年換算)	5月 523千件
6月16日	Thu	米国	経常収支	1-3月期 -1133億ドル
6月17日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	6月 74.3
6月17日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	5月 -0.3%

決算発表予定他	米国	決算発表(3-5月期): 6/14 ベスト・バイ
---------	----	--------------------------

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	＜米中の重要な経済指標を睨みながら、日経平均は先週末のSQ(特別清算指数)値である9,550円を上限に上値の重い展開を想定する。＞
	<p>今週の日本株市場は、週半ばを中心に発表される米国・中国の経済指標や金融政策の行方を睨みながら、日経平均は先週末のSQ(特別清算指数)値である9,550円を上限に弱含みの展開を想定しています。NYダウが心理的な節目の12,000ドル及び日足の一目均衡表の雲を下抜けたことや、NASDAQ総合指数が週足的一目均衡表の基準線を割り込んだ水準まで下落したことも、日本株の上値を抑える要因と考えています。ただ、日経平均で9,000円台前半は東証一部全体のPBRが1倍を下回る水準であることに加え、2010年度の決算発表時点には未定としていた2011年度の業績見通しが続々と発表され始めていること、指標としてみている欧州の証券会社の先物の売建が大きく積み上がってきたことなどから、一方的な下落にはならないのではないかとみています。経済指標では、消費者物価指数や鉱工業生産をはじめとした14日に発表される中国の経済統計や、米国では14日の小売売上高、15日の消費者物価指数、鉱工業生産、16日の住宅着工件数、日本では13日の機械受注などが重要と考えています。また会議日程では、13、14日に開催される日銀の金融政策決定会合に注目しています。</p>

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。